

2020年3月期第2四半期決算

株式会社 野村総合研究所
代表取締役会長兼社長

此本 臣吾

2019年10月25日



1. 2020年3月期第2四半期決算について

- 2 決算ハイライト（累計・前年比）
- 3 決算ハイライト（累計・予想比）
- 4 セグメント別外部売上高（累計）
- 5 セグメント別外部売上高（累計・補足情報）
- 6 セグメント別損益（累計）
- 7 増減要因分析（累計）
- 8 サービス別外部売上高（累計）
- 9 連結P/Lハイライト（累計）
- 11 決算のポイント

2. 最近の取り組み

- 13 DX戦略－顧客の「DXパートナー」に
- 14 DX戦略－「デジタル・レディ」化を支援
- 15 DX戦略－事業動向

3. 2020年3月期業績見通し

- 17 セグメント別外部受注残高
- 18 セグメント別外部受注残高（国内/海外別）
- 19 売上高＋受注残高（当期売上予定分）
- 20 2020年3月期通期業績予想
- 21 セグメント別外部売上高 業績予想参考値
- 22 2Qまでの実績及び通期の業績見通し

4. 資本政策

- 24 自己株式の取得完了と消却

5. 参考資料

- 26 セグメント別外部受注高
- 27 セグメント別外部受注高（国内・海外）
- 28 決算ハイライト（2Q）
- 29 セグメント別外部売上高（2Q）
- 30 セグメント別外部売上高（2Q補足情報）
- 31 セグメント別損益（2Q）
- 32 増減要因分析（2Q）
- 33 サービス別外部売上高（2Q）
- 34 連結P/Lハイライト（2Q）
- 36 セグメント別外部受注高（2Q）
- 37 セグメント別外部受注高（2Q、国内海外別）
- 38 業績予想参考値（サービス別外部売上高）
- 39 業績予想参考値（設備投資、減価償却費）
- 40 業績予想参考値 <収支モデル>
- 41 社員数＋国内・中国パートナー要員数

1 2020年3月期第2四半期決算について

2 最近の取り組み

3 2020年3月期業績見通し

4 資本政策

5 参考資料

2020年3月期第2四半期決算について

決算ハイライト < 第2四半期累計 >

■ 前年同期との比較 (*は参考数値)

(百万円)

	2019年3月期 第2四半期	2020年3月期 第2四半期	増減額	増減率
売上高	240,407	259,153	18,746	7.8%
営業利益 (のれん償却前) *	35,076	42,508	7,431	21.2%
営業利益	33,105	40,908	7,802	23.6%
営業利益率 (のれん償却前) *	14.6%	16.4%	1.8P	
営業利益率	13.8%	15.8%	2.0P	
EBITDAマージン	21.0%	22.3%	1.3P	
経常利益	33,588	41,774	8,186	24.4%
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,942	40,893	17,950	78.2%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 2

- 第一四半期の好調を引き続き維持し、売上高は7.8%増の2,591億円、営業利益は23.6%増の409億円と、いずれも第1四半期に引き続き過去最高を達成。
- 四半期純利益はリクルートHD社の株式売却益による特別利益計上（約190億円）により、前期比179億円の増益。

2020年3月期第2四半期決算について

決算ハイライト < 第2四半期累計 >

■ 2019年9月13日発表予想との比較

(億円)

	2020年3月期 第2四半期(予想)	2020年3月期 第2四半期(実績)	乖離額	乖離率
売上高	2,550	2,591	41	1.6%
営業利益	360	409	49	13.6%
営業利益率	14.1%	15.8%	1.7P	
経常利益	370	417	47	12.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	370	408	38	10.5%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI**

3

2020年3月期第2四半期決算について

セグメント別外部売上高 <第2四半期累計>

(百万円)

	2019年3月期 第2四半期※	構成比	2020年3月期 第2四半期	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	15,904	6.6%	17,173	6.6%	1,269	8.0%
金融ITソリューション	120,319	50.0%	135,080	52.1%	14,761	12.3%
証券業	48,419	20.1%	53,880	20.8%	5,460	11.3%
保険業	29,322	12.2%	33,917	13.1%	4,594	15.7%
銀行業	20,965	8.7%	25,161	9.7%	4,196	20.0%
その他金融業等	21,610	9.0%	22,120	8.5%	509	2.4%
産業ITソリューション	89,530	37.2%	89,531	34.5%	1	0.0%
流通業	32,532	13.5%	34,427	13.3%	1,895	5.8%
製造・サービス業等	56,997	23.7%	55,103	21.3%	△1,894	△3.3%
IT基盤サービス	14,653	6.1%	17,367	6.7%	2,713	18.5%
合計	240,407	100.0%	259,153	100.0%	18,746	7.8%

※ 2019年4月1日付で海外子会社ASGグループの事業全てを産業ITソリューションセグメントに区分変更しています。
なお、前年同期比較については当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. NRI 4

- コンサルティングは、国内でのDX関連案件を中心に好調。好調な事業環境は下期も継続すると見ている。
- 金融ITは、
 - ・証券業向けは、証券業に分類される野村HD向け売上高はほぼ横ばい、一方、共同利用型サービス（THE STAR）導入が複数社で進み増収。
 - ・保険業向けは、大手損保・ダイレクト系損保向けを中心に複数の開発案件で増収。
 - ・銀行業向けは、インターネットバンク向け基幹系システム再構築案件等で増収。
- 産業ITは、
 - ・流通業は、消費税増税に伴う案件が複数あり、加えて、EC構築案件が引き続き活況で増収。
 - ・製造・サービス業等は、海外事業（主に豪州事業）の約20億円強の減収により全体として減少。一方、国内事業に限ると数億円の増収。
- IT基盤サービスは、デジタルワークプレイス事業でWindows10化や働き方改革に伴うオフィス環境刷新へのIT投資需要がピークを迎えている事、また、子会社のNRIセキュアを始めとした情報セキュリティ事業が好調で増収。

2020年3月期第2四半期決算について

セグメント別外部売上高 <第2四半期累計> (補足情報)

■ 主要顧客別売上高

(百万円)

	2019年3月期 第2四半期	割合※	2020年3月期 第2四半期	割合※	増減額	増減率
野村ホールディングス	28,624	11.9%	31,169	12.0%	2,545	8.9%
セブン&アイ・ホールディングス	24,272	10.1%	27,042	10.4%	2,770	11.4%

※ 外部売上高 (合計) に対する割合

■ 海外売上高

(百万円)

	2019年3月期 第2四半期	割合※	2020年3月期 第2四半期	割合※	増減額	増減率
海外売上高	27,575	11.5%	24,136	9.3%	△3,439	△12.5%
北米*	4,967	2.1%	4,355	1.7%	△611	△12.3%
オセアニア*	18,601	7.7%	16,720	6.5%	△1,880	△10.1%
アジア・その他*	4,007	1.7%	3,059	1.2%	△947	△23.6%

* 地域別については顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類したものを参考数値として記載しております。

※ 外部売上高 (合計) に対する割合

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 5

- 野村HD向けは、デジタルワークプレイス事業の案件により増収。
- セブン&アイ・ホールディングス向けは、消費税増税対応等のIT投資が牽引し、増収。
- 海外事業は、豪州を中心に約34億円の減収。海外事業の減収のうち約半分は、豪ドルを中心とした為替要因（豪ドルレートが前期比10%近く下落）。北米やアジア・その他でも円高による減収影響に加え、アジア・その他では中国やアジアでのコンサルティング事業がマクロ環境の影響により減収。

2020年3月期第2四半期決算について

セグメント別損益 <第2四半期累計>

■ 各セグメントの売上高は内部売上高を含む

(百万円)

		2019年3月期 第2四半期※	2020年3月期 第2四半期	増減額	増減率
コンサルティング	売上高	16,172	17,506	1,333	8.2%
	営業利益	3,342	3,297	△44	△1.3%
	営業利益率	20.7%	18.8%	△1.8P	
金融ITソリューション	売上高	121,632	136,651	15,018	12.3%
	営業利益	12,470	18,230	5,759	46.2%
	営業利益率	10.3%	13.3%	3.1P	
産業ITソリューション	売上高	90,791	90,904	112	0.1%
	営業利益	8,863	9,983	1,120	12.6%
	営業利益率	9.8%	11.0%	1.2P	
IT基盤サービス	売上高	60,923	66,605	5,682	9.3%
	営業利益	7,712	9,008	1,295	16.8%
	営業利益率	12.7%	13.5%	0.9P	

※ 2019年4月1日付で海外子会社ASGグループの事業全てを産業ITソリューションセグメントに区分変更しています。
なお、前年同期比較については当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. NRI 6

- コンサルティングは、前期期初から大型案件が進んでいたこともあり前期比で若干の減益だが、上期として高い利益水準であり好調を維持。
- 金融ITは、第1四半期に計上した共同利用型サービス導入に伴う製品販売の影響に加え、開発案件活況による稼働率の高まりもあり、大幅増益。
- 産業ITは、売上高がほぼ横ばいも、増益を確保。海外事業を除くと国内分の営業利益率は約14%と金融ITを上回る水準であり、EC構築案件での開発標準化に伴う生産性向上や、中国オフショアの活用により収益性が向上している。
- IT基盤サービスは、前期に引き続き好調を維持し、増益。

2020年3月期第2四半期決算について

増減要因分析 <第2四半期累計>

- セグメント別外部売上高および、セグメント別損益の主な増減要因は以下の通り。

(凡例) (+) 増加要因、(-) 減少要因

セグメント		外部売上高	営業利益
コンサルティング		(+)国内コンサルティング案件増加	
金融ITソリューション	証券業	(+)証券会社向け製品販売 (+)複数顧客向け共同利用型サービス導入	(+)増収効果による増益 (+)体制シフトによる稼働率の上昇
	保険業	(+)生損保業向けシステム開発	
	銀行業	(+)複数顧客向け増加	
	その他金融業等		
産業ITソリューション	流通業	(+)複数顧客向け増加	(+)開發生産性の向上
	製造・サービス業等	(-)海外事業減収影響	
IT基盤サービス		(+)デジタルワークプレイス、クラウド事業、情報セキュリティ事業増加	

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI**

7

2020年3月期第2四半期決算について

サービス別外部売上高 < 第2四半期累計 >

(百万円)

	2019年3月期 第2四半期	2020年3月期 第2四半期	増減額	増減率
コンサルティングサービス	43,720	46,143	2,423	5.5%
開発・製品販売	68,940	79,898	10,957	15.9%
運用サービス	120,451	123,845	3,393	2.8%
商品販売	7,295	9,266	1,971	27.0%
合 計	240,407	259,153	18,746	7.8%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. NRI 8

- コンサルティングサービス約24億円増収のうち、約半分がコンサルティングセグメントで増収、残りがITソリューション案件の上流工程の増収分。後者は今後、開発工程の売上に直接寄与するため、好調を維持できると考えている。
- 開発・製品販売は、金融ITを中心に増収。

2020年3月期第2四半期決算について

連結P/Lハイライト <第2四半期累計>

(百万円)

	2019年3月期 第2四半期	2020年3月期 第2四半期	増減額	増減率
売上高	240,407	259,153	18,746	7.8%
売上原価	161,024	171,679	10,655	6.6%
外注費	71,505	79,326	7,820	10.9%
売上総利益	79,383	87,473	8,090	10.2%
売上総利益率	33.0%	33.8%	0.7P	
販管費	46,277	46,565	288	0.6%
のれん償却額	1,971	1,600	△370	△18.8%
営業利益	33,105	40,908	7,802	23.6%
営業利益率	13.8%	15.8%	2.0P	

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. NRI 9

- 外注費が売上高の増加率に比べ約3ポイント増加しているのは、中国オフショア開発が進んでいることが要因。それにより開発の生産性が向上している。外注費全体の2割弱が中国オフショア向けであり、今後、この割合を拡大していく余地はまだあると考えている。
- のれん償却額の減少は、B+Pののれんを19.3期末に全額減損したことによる。

2020年3月期第2四半期決算について

連結P/Lハイライト < 第2四半期累計 > 続き

(百万円)

	2019年3月期 第2四半期	2020年3月期 第2四半期	増減額	増減率
営業利益	33,105	40,908	7,802	23.6%
営業外損益	482	866	384	79.6%
経常利益	33,588	41,774	8,186	24.4%
特別損益	1,220	19,093	17,872	
投資有価証券売却益	1,144	19,098	17,953	
法人税等	11,625	19,680	8,055	69.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	22,942	40,893	17,950	78.2%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. NRI 10

➤ リクルートHD社の株式売却により、投資有価証券売却益を約190億円計上。

決算のポイント

■ 売上高は7.8%の増収

- 金融ITでは、保険業・銀行業向けのシステム開発案件が増加
- 各セグメントでDX関連ビジネスが堅調

■ 営業利益は23.6%の増益

- 金融IT・IT基盤の増収効果が寄与
- 加えて、産業ITの収益性向上が貢献

金融ITが成長軌道に回復し、DX関連ビジネスも伸展

1 2020年3月期第2四半期決算について

2 最近の取り組み

3 2020年3月期業績見通し

4 資本政策

5 参考資料

顧客の「DXパートナー」となり、継続的に事業を拡大



最近の取り組み DX戦略

NRIの強みを活かし、お客様の“デジタル・レディ”化を支援

	レガシー	デジタル・レディ (Digital-Ready)
ビジネス面	<ul style="list-style-type: none"> ● データ活用や部門間の連携に壁 ● 複雑な業務プロセス 	<ul style="list-style-type: none"> ● DX2.0へ展開可能なビジネス基盤が確立 ● 標準化・簡素化された業務プロセス
システム面	<ul style="list-style-type: none"> ● データは各システムに分散 ● システム間は密結合 	<ul style="list-style-type: none"> ● データは共通DBに集約 ● システム間は疎結合

A社の事例



この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 14

最近の取り組み DX戦略

DXに対する需要は産業分野を中心に引き続き旺盛

- 経営コンサルティングの受注案件のうち、ソリューション本部との連携



- ✓ コンサルティング×ソリューション連携が進展
- ✓ DXコンサル需要は非常に強く、DXコンサル売上は前年比で約2～3割増加
- ✓ ソリューション対応力のさらなる強化（ビジネスモデルからIT実装まで）

- DX関連売上(億円、連結売上に占める割合(%))

・2022年度目標(DX関連売上割合75%)に向けて、概ね順調

19年度 1Q	2Q	2Q累計
737(57%)	753(58%)	1,490(58%)

最近のDX事例

- ✓ 運輸業) デジタルマーケティングプラットフォーム構築
- ✓ 卸売業) 海外ECサイトリニューアル
- ✓ 金融業) データ活用にむけた情報系システム再構築

- 事業環境の見通し

- ✓ 大手プラットフォームに対抗する自社ECの相次ぐ新規立ち上げ
- ✓ EC周辺需要（デジタルマーケティング、需要予測と価格最適化、物流・配送最適化など）の拡大
- ✓ デジタル・レディに向けた、フロント領域から基幹系・インフラまでのITアセット全体の巻き取り

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 15

1 2020年3月期第2四半期決算について

2 最近の取り組み

3 2020年3月期業績見通し

4 資本政策

5 参考資料

2020年3月期業績見通し

セグメント別外部受注残高

(百万円)

	2018年9月末※	2019年9月末	増減額	増減率
コンサルティング	8,100	7,945	△155	△1.9%
金融ITソリューション	93,028	93,320	292	0.3%
産業ITソリューション	60,510	59,007	△1,503	△2.5%
IT基盤サービス	8,618	9,618	1,000	11.6%
合 計	170,258	169,891	△366	△0.2%
うち、当期売上予定分	164,924	162,810	△2,113	△1.3%

※ 2019年4月1日付で海外子会社ASGグループの事業全てを産業ITソリューションセグメントに区分変更しています。
 なお、前年同期比較については当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 17

2020年3月期業績見通し

セグメント別外部受注残高 (国内/海外別)

■ 国内分受注残高

(百万円)

	2018年9月末※1	2019年9月末	増減額	増減率
コンサルティング	7,693	7,436	△256	△3.3%
金融ITソリューション	92,353	92,769	415	0.4%
産業ITソリューション	41,374	40,273	△1,100	△2.7%
IT基盤サービス	8,617	9,618	1,000	11.6%
合計	150,038	150,097	59	0.0%

※1 2019年4月1日付で海外子会社ASGグループの事業全てを産業ITソリューションセグメントに区分変更しています。
 なお、前年同期比較については当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。

■ 海外子会社分受注残高

(百万円)

	2018年9月末	2019年9月末	増減額	増減率
海外子会社※2	20,219	19,793	△425	△2.1%

※2 本社所在地を海外とするグループ会社を分類しています。

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 18

●国内

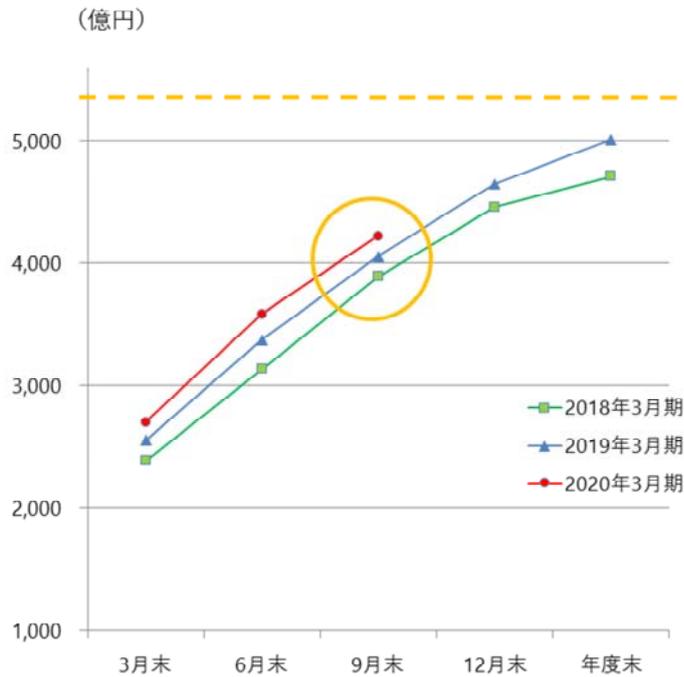
- コンサルティングは、9月末に向けて売上計上の進捗が早かったことから若干の減少となったが、前期の高水準を継続しており、依然として引き合いは強い。
- 金融ITは、証券業向けを中心に増加。保険業向けは大手生保向けの案件減少の影響があるものの全体として依然として高水準であり、下期も上期と同様、好調を維持して推移すると見ている。
- 産業ITは、大型案件の端境期にあり前期比減少となった。当社要員の高稼働が継続しており、受注をやや抑制したことが減少の要因。但し、足元の事業環境は活況であり、国内分の今期の業績見通し達成に向けては概ねインラインに進行している。
- IT基盤は、デジタルワークプレイス事業、NRIセキュアを始めとするセキュリティ事業が好調で増加。

●海外

- 減少の要因は、豪州事業の為替レートの影響（豪ドルに対して円高）であり、その影響を除けば、前期と比べ同水準。

2020年3月期業績見通し

売上高 + 受注残高（当期売上予定分）



	2019年 3月期	2020年 3月期	増減
売上高 (通期) ※1	5,012	5,300	+5.7%
売上高 ※2 + 受注残高 ※3	4,053	4,219	+4.1%
進捗率	80.9%	79.6%	△1.2P

(億円)

※1) 2019年3月期は実績値、2020年3月期は予想値
 ※2) 第2四半期末時点の売上高の実績値
 ※3) 第2四半期末時点の受注残高（当期売上予定分）

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 19

➤ 売上高 + 受注残高の進捗率は前期並みと、全体としては概ねインラインで進捗。

2020年3月期業績見通し

2020年3月期 通期業績予想

- 第2四半期までの進捗を踏まえ、通期業績予想を修正しています

(億円)

	2019年3月期 通期 (実績)	2020年3月期 通期 (10/25予想)	増減額	増減率	2020年3月期 通期 (前回予想)	前回予想差
売上高	5,012	5,300	287	5.7%	5,300	-
営業利益	714	800	85	12.0%	760	40
営業利益率	14.3%	15.1%	0.8P		14.3%	0.8P
経常利益	724	810	85	11.9%	770	40
親会社株主に帰属する 当期純利益	509	680	170	33.5%	660	20
1株当たり当期純利益 (EPS) ※	¥72.11	¥101.19	¥29.08		¥96.02	¥5.16
1株当たり年間配当金※	¥30.00	¥30.00	-		¥30.00	-
第2四半期末※	¥15.00	¥15.00	-		¥15.00	-
期末※	¥15.00	¥15.00	-		¥15.00	-
配当性向	41.5%	26.6%	△14.9P		27.4%	△0.8P

※ 当社は2019年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。
1株当たり配当金は、前年度の期首に株式分割が行われたと仮定して調整を行った値を記載しています。
この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. NRI 20

- 上期の進捗を踏まえ、営業利益を40億円上方修正。営業利益 上期409億円の着地に対して、営業利益 通期が800億円を予想。下期に業績が偏重する傾向から鑑みるとやや保守的に見えるが、順調に進捗すれば上振れも期待できる数字。
- 当期純利益を20億円上方修正した理由は、営業利益の上方修正に伴うものである。
- 配当性向が一見低く見えるが、今期はリクルートHD社の売却に伴う一過性の利益計上があったためである。
- 配当は、一過性の特別損益で増配・減配するのではなく、配当性向35%を目安として安定的に向上させていきたいと考えている。今回は配当を据え置きとしているが、今後の見通しや来年度以降の業績の考え方によっては配当金額を見直す可能性もあると考えている。一方、今期は約1,600億円の自己株取得を実施したことで総還元性向が非常に高く、株主還元全体としてバランスを見ながら進めていきたい。

2020年3月期業績見通し

セグメント別外部売上高 業績予想参考値

■ 第2四半期までの進捗を踏まえ、セグメント別外部売上高を修正しています

(億円)

	2019年3月期 通期 (実績) ※	構成比	2020年3月期 通期 (10/25予想)	構成比	増減額	増減率	2020年3月期 通期 (前回予想)	前回 予想差
コンサルティング	348	7.0%	370	7.0%	21	6.2%	370	-
金融ITソリューション	2,523	50.3%	2,710	51.1%	186	7.4%	2,660	50
証券業	1,003	20.0%	1,100	20.8%	96	9.7%	1,100	-
保険業	648	12.9%	660	12.5%	11	1.7%	660	-
銀行業	434	8.7%	480	9.1%	45	10.6%	450	30
その他金融業等	437	8.7%	470	8.9%	32	7.4%	450	20
産業ITソリューション	1,808	36.1%	1,850	34.9%	41	2.3%	1,900	△50
流通業	668	13.3%	690	13.0%	21	3.3%	680	10
製造・サービス業等	1,140	22.8%	1,160	21.9%	19	1.7%	1,220	△60
IT基盤サービス	331	6.6%	370	7.0%	38	11.6%	370	-
合計	5,012	100.0%	5,300	100%	287	5.7%	5,300	-

※ 2019年4月1日付で海外子会社ASGグループの事業全てを産業ITソリューションセグメントに区分変更しています。
なお、前年同期比較については当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. NRI 21

- 金融ITは足元の受注が好調であり50億円目標を引き上げる。
- 産業ITは50億円目標を引き下げた。流通業はECサイト構築等のIT投資需要は強く10億円目標引き上げている一方、製造・サービス業等を60億円目標引き下げる。製造・サービス業等の国内分は計画通り進捗すると見ているが、海外事業の事業環境が若干弱含みであること、また、豪州事業の為替レートの影響（豪ドルに対して円高）を反映したことが理由である。

2020年3月期業績見通し

2Qまでの実績及び通期の業績見通し

(億円)

		1Q	2Q	3Q	4Q	通期
2017年3月期	売上高	1,003	1,027	1,053	1,160	4,245
	営業利益	136	126	163	158	585
	営業利益率	13.6%	12.3%	15.5%	13.7%	13.8%
2018年3月期	売上高	1,066	1,135	1,213	1,298	4,714
	営業利益	131	159	175	185	651
	営業利益率	12.3%	14.1%	14.4%	14.3%	13.8%
2019年3月期	売上高	1,177	1,226	1,266	1,341	5,012
	営業利益	153	177	183	200	714
	営業利益率	13.0%	14.5%	14.5%	14.9%	14.3%
2020年3月期 1Q,2Qは実績 3Q以降は予想	売上高	1,294	1,296	2,708		5,300
	営業利益	203	205	390		800
	営業利益率	15.7%	15.9%	14.4%		15.1%

(注) 2020年3月期下期の数字は、通期業績予想から上期実績を差し引いた数字

1 2020年3月期第2四半期決算について

2 最近の取り組み

3 2020年3月期業績見通し

4 資本政策

5 参考資料

資本政策

自己株式の取得完了と消却

- 資本効率・株主価値の向上、及び更なる経営の独立性向上を目的として取得を実施
- 自己株式保有方針※に基づき、消却を実施予定

※ 自己株式の保有は、発行済株式総数の概ね5%を目安とし超過部分は原則として消却する

自己株式取得の概要

取得株式総数	101,910,780株
取得株式総額	159,999,924,600円
買付け等の期間	2019年 7月1日 から 2019年 7月29日
取得方法	公開買付けの方法による

自己株式消却の概要

消却予定日 : 2019年12月2日 消却予定株数 : 114,591,500株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 15.2%)		
	10月25日現在	消却後(見込み)
発行済株式総数	754,591,500株	640,000,000株
自己株式数	151,415,303株 発行済株式総数 に対する割合 : 20.1%	36,823,803株 発行済株式総数 に対する割合 : 5.8%

(注)自己株式数は、2019年10月1日以降の単元未満株式の買取り及び新株予約権の行使に伴う異動を含んでいません。また、NRIグループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を含めていません。

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 24

- 自己株式保有方針に基づき、自己株式の消却を実施予定。
- 10月25日現在、消却後の自己株式数は発行済株式総数に対して5.8%と、自己株式保有方針の比率をやや超過するが、役員報酬のストックオプション行使等を鑑みると、発行済株式総数に対して概ね5%を目安とする水準になると考える。

1 2020年3月期第2四半期決算について

2 最近の取り組み

3 2020年3月期業績見通し

4 資本政策

5 参考資料

セグメント別外部受注高 <第2四半期累計> (合計)

(百万円)

	2019年3月期 第2四半期※	2020年3月期 第2四半期	増減額	増減率
コンサルティング	19,921	21,559	1,637	8.2%
金融ITソリューション	71,773	73,470	1,696	2.4%
産業ITソリューション	53,239	47,966	△5,272	△9.9%
IT基盤サービス	8,976	12,376	3,399	37.9%
合 計	153,910	155,372	1,461	0.9%

※ 2019年4月1日付で海外子会社ASGグループの事業全てを産業ITソリューションセグメントに区分変更しています。
 なお、前年同期比較については当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。

セグメント別外部受注高 < 第2四半期累計 > (国内/海外別)

■ 国内分受注高

(百万円)

	2019年3月期 第2四半期※1	2020年3月期 第2四半期	増減額	増減率
コンサルティング	17,891	19,467	1,576	8.8%
金融ITソリューション	69,551	71,515	1,964	2.8%
産業ITソリューション	44,525	39,629	△4,896	△11.0%
IT基盤サービス	8,908	12,277	3,369	37.8%
合計	140,877	142,890	2,013	1.4%

※1 2019年4月1日付で海外子会社ASGグループの事業全てを産業ITソリューションセグメントに区分変更しています。
 なお、前年同期比較については当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。

■ 海外子会社分受注高

(百万円)

	2019年3月期 第2四半期	2020年3月期 第2四半期	増減額	増減率
海外子会社※2	13,033	12,481	△552	△4.2%

※2 本社所在地を海外とするグループ会社を分類しています。

決算ハイライト < 第2四半期 >

■ 前年同期との比較 (*は参考数値)

(百万円)

	2019年3月期 2Q(7~9月)	2020年3月期 2Q(7~9月)	増減額	増減率
売上高	122,648	129,657	7,009	5.7%
営業利益 (のれん償却前) *	18,818	21,338	2,519	13.4%
営業利益	17,770	20,554	2,783	15.7%
営業利益率 (のれん償却前) *	15.3%	16.5%	1.1P	
営業利益率	14.5%	15.9%	1.4P	
EBITDAマージン	21.9%	22.2%	0.3P	
経常利益	17,722	20,612	2,889	16.3%
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,781	26,647	14,866	126.2%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 28

セグメント別外部売上高 <第2四半期>

(百万円)

	2019年3月期 2Q(7~9月) [※]	構成比	2020年3月期 2Q(7~9月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	8,608	7.0%	9,552	7.4%	943	11.0%
金融ITソリューション	61,623	50.2%	67,052	51.7%	5,429	8.8%
証券業	24,233	19.8%	26,479	20.4%	2,246	9.3%
保険業	15,577	12.7%	17,205	13.3%	1,627	10.5%
銀行業	11,007	9.0%	12,531	9.7%	1,524	13.9%
その他金融業等	10,804	8.8%	10,835	8.4%	30	0.3%
産業ITソリューション	44,776	36.5%	43,727	33.7%	△1,048	△2.3%
流通業	16,472	13.4%	16,782	12.9%	309	1.9%
製造・サービス業等	28,303	23.1%	26,945	20.8%	△1,358	△4.8%
IT基盤サービス	7,640	6.2%	9,325	7.2%	1,685	22.1%
合計	122,648	100.0%	129,657	100.0%	7,009	5.7%

※ 2019年4月1日付で海外子会社ASGグループの事業全てを産業ITソリューションセグメントに区分変更しています。
なお、前年同期比較については当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. NRI 29

セグメント別外部売上高 <第2四半期> (補足情報)

■ 主要顧客別売上高

(百万円)

	2019年3月期 2Q(7~9月)	割合※	2020年3月期 2Q(7~9月)	割合※	増減額	増減率
野村ホールディングス	14,432	11.8%	16,370	12.6%	1,937	13.4%
セブン&アイ・ホールディングス	12,252	10.0%	13,951	10.8%	1,698	13.9%

※ 外部売上高(合計)に対する割合

■ 海外売上高

(百万円)

	2019年3月期 2Q(7~9月)	割合※	2020年3月期 2Q(7~9月)	割合※	増減額	増減率
海外売上高	12,900	10.5%	11,449	8.8%	△1,451	△11.2%
北米*	2,346	1.9%	2,004	1.5%	△342	△14.6%
オセアニア*	8,481	6.9%	7,847	6.1%	△633	△7.5%
アジア・その他*	2,072	1.7%	1,597	1.2%	△475	△22.9%

* 地域別については顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類したものを参考数値として記載しております。

※ 外部売上高(合計)に対する割合

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

セグメント別損益 <第2四半期>

■ 各セグメントの売上高は内部売上高を含む

(百万円)

		2019年3月期 2Q(7~9月) [※]	2020年3月期 2Q(7~9月)	増減額	増減率
コンサルティング	売上高	8,753	9,738	984	11.2%
	営業利益	2,208	2,683	475	21.5%
	営業利益率	25.2%	27.6%	2.3P	
金融ITソリューション	売上高	62,302	68,058	5,755	9.2%
	営業利益	6,304	7,917	1,612	25.6%
	営業利益率	10.1%	11.6%	1.5P	
産業ITソリューション	売上高	45,420	44,434	△986	△2.2%
	営業利益	4,566	4,792	226	5.0%
	営業利益率	10.1%	10.8%	0.7P	
IT基盤サービス	売上高	31,230	34,648	3,418	10.9%
	営業利益	4,309	5,052	742	17.2%
	営業利益率	13.8%	14.6%	0.8P	

※ 2019年4月1日付で海外子会社ASGグループの事業全てを産業ITソリューションセグメントに区分変更しています。
 なお、前年同期比較については当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

増減要因分析 <第2四半期>

- セグメント別外部売上高および、セグメント別損益の主な増減要因は以下の通り。

(凡例) (+) 増加要因、(-) 減少要因

セグメント		外部売上高	営業利益
コンサルティング		(+)国内コンサルティング案件増加	(+)増収効果による増益
金融IT ソリューション	証券業	(+)複数顧客向け共同利用型サービス導入	(+)増収効果による増益
	保険業	(+)生損保業向けシステム開発	
	銀行業	(+)複数顧客向け増加	
	その他金融業等		
産業IT ソリューション	流通業		(+)開発生産性の向上
	製造・サービス業等	(-)海外事業減収影響	
IT基盤サービス		(+)デジタルワークプレイス、クラウド事業、情報セキュリティ事業増加	

サービス別外部売上高 < 第2四半期 >

(百万円)

	2019年3月期 2Q(7~9月)	2020年3月期 2Q(7~9月)	増減額	増減率
コンサルティングサービス	22,452	24,946	2,494	11.1%
開発・製品販売	35,965	38,646	2,681	7.5%
運用サービス	60,746	61,531	784	1.3%
商品販売	3,484	4,533	1,048	30.1%
合 計	122,648	129,657	7,009	5.7%

連結P/Lハイライト <第2四半期>

(百万円)

	2019年3月期 2Q(7~9月)	2020年3月期 2Q(7~9月)	増減額	増減率
売上高	122,648	129,657	7,009	5.7%
売上原価	81,716	86,287	4,571	5.6%
外注費	36,983	40,261	3,278	8.9%
売上総利益	40,932	43,370	2,437	6.0%
売上総利益率	33.4%	33.5%	0.1P	
販管費	23,161	22,816	△345	△1.5%
のれん償却額	1,047	783	△263	△25.2%
営業利益	17,770	20,554	2,783	15.7%
営業利益率	14.5%	15.9%	1.4P	

連結P/Lハイライト < 第2四半期 > 続き

(百万円)

	2019年3月期 2Q(7~9月)	2020年3月期 2Q(7~9月)	増減額	増減率
営業利益	17,770	20,554	2,783	15.7%
営業外損益	△47	57	105	
経常利益	17,722	20,612	2,889	16.3%
特別損益	△7	19,103	19,110	
投資有価証券売却益	-	19,098	19,098	
法人税等	5,825	12,889	7,064	121.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	11,781	26,647	14,866	126.2%

セグメント別外部受注高 <第2四半期> (合計)

(百万円)

	2019年3月期 2Q(7~9月) [※]	2020年3月期 2Q(7~9月)	増減額	増減率
コンサルティング	7,440	7,542	101	1.4%
金融ITソリューション	37,125	31,479	△5,646	△15.2%
産業ITソリューション	22,785	19,026	△3,759	△16.5%
IT基盤サービス	4,309	6,385	2,076	48.2%
合 計	71,661	64,433	△7,227	△10.1%

※ 2019年4月1日付で海外子会社ASGグループの事業全てを産業ITソリューションセグメントに区分変更しています。
 なお、前年同期比較については当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。

セグメント別外部受注高 < 第2四半期 > (国内/海外別)

■ 国内分受注高

(百万円)

	2019年3月期 2Q(7~9月) ^{※1}	2020年3月期 2Q(7~9月)	増減額	増減率
コンサルティング	6,547	6,458	△89	△1.4%
金融ITソリューション	36,083	30,698	△5,385	△14.9%
産業ITソリューション	18,654	16,528	△2,126	△11.4%
IT基盤サービス	4,256	6,331	2,074	48.7%
合計	65,541	60,016	△5,525	△8.4%

※1 2019年4月1日付で海外子会社ASGグループの事業全てを産業ITソリューションセグメントに区分変更しています。
 なお、前年同期比較については当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。

■ 海外子会社分受注高

(百万円)

	2019年3月期 2Q(7~9月)	2020年3月期 2Q(7~9月)	増減額	増減率
海外子会社 ^{※2}	6,119	4,417	△1,701	△27.8%

※2 本社所在地を海外とするグループ会社を分類しています。

サービス別外部売上高 業績予想参考値

- サービス別外部売上高 業績予想参考値については修正はありません。

(億円)

	2019年3月期 通期 (実績)	2020年3月期 通期 (予想)	増減額	増減率
コンサルティングサービス	908	950	41	4.6%
開発・製品販売	1,504	1,650	145	9.7%
運用サービス	2,442	2,550	107	4.4%
商品販売	156	150	△6	△4.4%
合 計	5,012	5,300	287	5.7%

設備投資、減価償却費 業績予想参考値

- 設備投資、減価償却費 業績予想参考値については修正はありません。

■ 投資等

(億円)

	2019年3月期 通期 (実績)	2020年3月期 通期 (予想)	増減額	増減率
設備投資	262	300	37	14.2%
有形固定資産	56	80	23	42.5%
無形固定資産	206	220	13	6.5%
研究開発費	36	40	3	9.1%

■ 減価償却費

(億円)

	2019年3月期 通期 (実績)	2020年3月期 通期 (予想)	増減額	増減率
合計	304	310	5	1.9%

業績予想参考値 <収支モデル>

■ 売上高5,300億円・営業利益800億円の収支モデル

(億円)

	2018年3月期 通期 (実績)	2019年3月期 通期 (実績)	2020年3月期 通期 (10/25予想) ※	前期比		2020年3月期 通期 (前回予想) ※	前回予想差
				増減額	増減率		
売上高	4,714	5,012	5,300	287	5.7%	5,300	—
売上原価	3,118	3,365	3,530	164	4.9%	3,560	△30
うち労務費	1,040	1,111	1,140	28	2.6%	1,160	△20
うち外注費	1,355	1,506	1,630	123	8.2%	1,600	30
うち減価償却費	300	287	290	2	1.0%	290	—
売上総利益	1,596	1,647	1,770	122	7.4%	1,740	30
売上総利益率	33.9%	32.9%	33.4%	0.5P		32.8%	0.6P
販管費	944	932	970	37	4.0%	980	△10
営業利益	651	714	800	85	12.0%	760	40
営業利益率	13.8%	14.3%	15.1%	0.8P		14.3%	0.8P

※ 収支モデル作成のための想定値

社員数 + 国内・中国パートナー要員数

■ NRIグループ社員

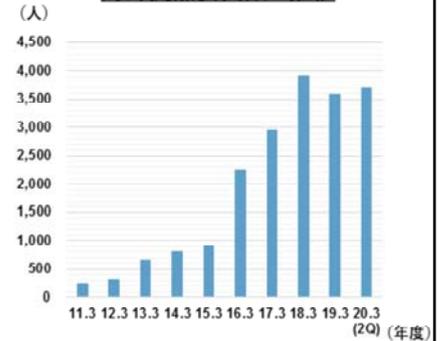
12,982人※

- 経営コンサルタント
- システムコンサルタント
- アプリケーションエンジニア
- テクニカルエンジニア など

社員数の推移



海外拠点要員数の推移



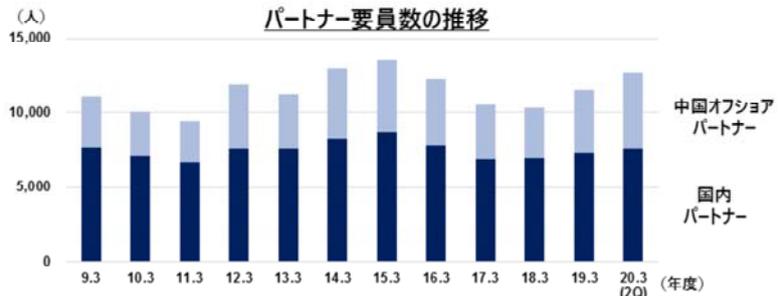
■ パートナー

中国オフショアパートナー

20地域20社
約5,000人

国内パートナー
約7,500人

パートナー要員数の推移



※人数は2019年9月末時点

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

- 本資料は、株式会社野村総合研究所が業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的として作成したものです。
- 本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。
- 本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。
- 本資料の一切の権利は別段の記載がない限り株式会社野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。
- 業績予想に関する参考値は当社の現状及び見通しをご理解いただくために目安となる値を表示したものです。なお、新たな情報や事象が生じた場合において、当社が業績見直し等を常に見直すとは限りません。

The logo features the text "Share the Next Values!" in a bold, blue, italicized sans-serif font. The text is centered and flanked by two curved, swoosh-like shapes. The upper swoosh is a gradient from blue on the left to red on the right. The lower swoosh is a solid blue color.

Share the Next Values!